



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 神宮 知茂 TEL 03-6273-3206
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	83,320	△12.2	6,591	△18.8	5,105	△33.3	3,885	6.2
28年3月期	94,843	△5.3	8,115	1.6	7,655	6.4	3,659	△29.8

(注) 包括利益 29年3月期 4,607百万円 (826.5%) 28年3月期 497百万円 (△94.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.01	—	5.8	2.4	7.9
28年3月期	32.97	—	5.6	3.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 309百万円 28年3月期 1,715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	203,969	68,774	33.7	619.18
28年3月期	230,278	65,285	28.3	587.51

(参考) 自己資本 29年3月期 68,710百万円 28年3月期 65,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,075	12,788	△27,242	10,719
28年3月期	18,804	△18,551	2,475	14,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,110	30.3	1.7
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,110	28.6	1.7
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.4	2,400	△23.4	1,800	△9.6	1,700	10.7	15.32
通期	80,000	△4.0	5,000	△24.1	4,000	△21.6	3,700	△4.8	33.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	111,075,980株	28年3月期	111,075,980株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	106,737株	28年3月期	106,024株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	110,969,669株	28年3月期	110,970,307株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,043	△10.3	4,981	△13.3	5,528	△24.7	4,743	△14.7
28年3月期	78,105	△7.0	5,747	14.4	7,344	△1.4	5,559	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.75	—
28年3月期	50.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	136,183	58,644	43.1	528.47
28年3月期	145,701	54,151	37.2	487.98

(参考) 自己資本 29年3月期 58,644百万円 28年3月期 54,151百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という）の世界経済は、欧州・米国を中心とした先進国で緩やかに景気は回復し、中国でも成長ペースの鈍化に一服感が見られる等、全体としては安定的に推移しました。米国では、新政権の政策に対する経済への影響に先行き不透明感が見られるものの、雇用の改善・力強い個人消費や好調な企業業績を背景に景気拡大が続き、3月には利上げが行われました。欧州では、物価の上昇が見られた一方、堅調な個人消費と生産の復調を背景に景気は緩やかに回復しました。中国では、堅調な個人消費と輸出の改善を背景に、景気減速に持ち直しの動きが見られました。

わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善及び設備投資の増加等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの海運業においては、為替が前年同期に比べ円高に推移したことや市況の低迷等により、事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような状況の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は833億20百万円（前期比12.2%減）、営業利益は65億91百万円（前期比18.8%減）、経常利益は51億5百万円（前期比33.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億85百万円（前期比6.2%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、夏場の不需要期に市況は軟化しましたが、原油安による中国・インドの原油需要が増加したことや西アフリカ原油の出荷再開等から輸送需要が高まり、秋口以降は堅調に推移しました。年明け以降は、新造船の流入及び石油輸出国機構（OPEC）の減産が本格化したことから市況は再び軟化傾向に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、ケミカル製品の輸送需要は堅調でしたが、プロダクトタンカーのケミカルタンカー市場への流入や新造船の竣工が増加したことから、運賃市況は総じて軟化しました。プロダクトタンカーにおいては、恒常的な船腹供給過多による市況低迷が続きました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアはインド、中国、東南アジア等の堅調な需要や、米国からの輸出拡大により荷動きは増加しましたが、新造船の大量竣工による船腹供給過多等により市況は低調に推移しました。また、LNGキャリアは新造船の竣工に対する新規輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、市況は歴史的な低水準から脱し、昨年11月から12月にかけて特に大西洋水域を中心に一時的に急騰した後、軟化しましたが、2月以降南米からの穀物輸送需要増加等の要因により、大型船を中心に再び上昇基調に転じました。

なお、当期における平均為替レートは¥108.93/US\$（前期は¥120.61/US\$）、平均燃料油価格はUS\$257/MT（前期はUS\$281/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入することで安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、主要航路である中東からアジア及び欧州向け航路では既存契約の更改を行い、引き続き安定した輸送数を確保することで高稼働を維持しました。また、東アジア、東南アジアからインド、パキスタン向けの輸送については既存輸送契約に加えスポット貨物を積極的に取り込み、稼働を向上させました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では、大西洋域内を中心に数量輸送契約に加えてスポット貨物を集荷し、また、一部の船舶を返船することにより船腹量の調整を行いました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。しかしながら、ケミカルタンカー及びプロダクトタンカー共に市況下落の影響を避けることは出来ませんでした。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。また、大型LPGキャリアでは期中に国内荷主向けの定期用船契約を延長しました。

ドライバルクキャリアのうち、石炭専用船とチップ専用船については順調に稼働しましたが、市況の回復が遅れたことから、構造改革の一環として、大型船の不採算船処分及び未竣工船の譲渡を実施しました。ハンディ船については効率的な配船・運航に加え、市況回復により採算は改善しましたが、本格的な回復には至らず、定期用船中の船舶を船主に返船しました。一方で、3月には運航効率に優れたハンディ船1隻が竣工しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は625億72百万円（前期比13.5%減）、営業利益は26億26百万円（前期比30.3%減）となりました。

②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPGの生産量は前期比減少したものの、エチレン及び塩化ビニールモノマープラントの高稼働等の影響により石油化学ガスの荷動きは堅調に推移しました。内航ガス船の船腹量に大きな変化は見られず、海上荷動きは通期にわたり堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の成長鈍化や同国向け主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したことにより荷動きは減少しましたが、東南アジアのプラントトラブルによる荷動きの増加及び冬場の需要期等の影響に加え、新造船の竣工が少なかったことから市況は回復しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、老齢化したエチレン船1隻を処分したことや入渠等による稼働の減少の影響を受けましたが、効率的な配船に加え石油化学ガスの中長期契約を中心に安定的な稼働を確保することで、採算を維持しました。2月にはエチレン船1隻が竣工しました。

近海ガス輸送は、新造船の流入圧力が低下したこと等の影響により市況が底を打ち、従前の契約に比べ有利に更改を果たしましたが、本格的な収益回復には繋がりませんでした。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は85億14百万円（前期比9.7%減）、営業利益は1億80百万円（前期比50.5%減）となりました。

③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、企業業績の改善等を背景としたオフィスの拡張・統合需要により、当期前半は高稼働で竣工する大型物件が多数見られました。当期後半に入り、景況感の不透明さから空室率は一時上昇しましたが、冬以降、空室解消が進み、全体としては賃料水準は緩やかながら上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要、雑誌需要とも低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、テナント退去のあった所有ビル1棟において、全てのフロアで新たなテナントと契約を結ぶことが出来ました。また、活況の続く不動産売買市況の下、所有ビル1棟を好条件で譲渡し、築年の経過している所有ビル1棟については再開発に向けて始動しました。その他の各ビルにおいても継続して良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

イイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、収益は向上しました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門及びレタッチ、ロケーション、プロダクションの各部門で、広告顧客対象に積極的な利用誘致に努め、稼働は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は123億14百万円（前期比6.3%減）、営業利益は37億86百万円（前期比5.0%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済動向につきましては、世界景気は緩やかに回復する見込みですが、米国新政権の政策運営や欧州大陸諸国における選挙等の政治動向に対する不透明感は強まっています。中国では景気回復に伴い設備投資が拡大していましたが、鉄鋼等の過剰生産が進んだ影響により設備投資は一服する見込みです。わが国経済については企業収益の上振れによる設備投資の増加や雇用所得環境の改善等を背景に景気は緩やかに上昇すると期待されています。

当社グループの不動産業においては引き続き安定稼働が見込まれるものの、海運業においては、市況の低迷等により事業を取り巻く環境は引き続き厳しい見込みとなっています。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画「Be Unique and Innovative. - 創立125周年(2024年)に向けて -」(計画期間：2017年4月～2020年3月)を策定しました。本中期経営計画において、当社グループは、お客様に支持されるサービスの質的向上を図り、更なる差別化を追求します。海運業では、多様化する顧客ニーズに対応するため、世界展開の加速及び一体的な提案営業により競争力を強化します。また、不動産業では、ターゲットエリア内への資産集約の一環として西新橋一丁目再開発事業を推進し、安定収益の磐石化に取り組めます。これに加え、次世代ビジネスへ挑戦することで確実な成長を目指し、海運業と不動産業を両輪とした経営をより一層進化させて参ります。

「Be Unique and Innovative. - 創立125周年(2024年)に向けて -」の補足資料は、当社グループホームページに掲載しております。<<http://www.iino.co.jp/>>

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

連結業績の見通し (通期)

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減率
売上高	83,320百万円	80,000百万円	▲4.0%
営業利益	6,591百万円	5,000百万円	▲24.1%
経常利益	5,105百万円	4,000百万円	▲21.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,885百万円	3,700百万円	▲4.8%

見通しの前提：為替レート110円/US\$、船舶燃料油価格US\$370/MT (補油地：シンガポール)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ263億9百万円減少し、2,039億69百万円となりました。これは主に減価償却費の計上及び有形固定資産売却による資産の減少によるものです。

負債残高は前期末に比べ297億98百万円減少し、1,351億95百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産残高は前期末に比べ34億89百万円増加し、687億74百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は33.7%（前期末は28.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、110億75百万円のプラス（前期は188億4百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益38億54百万円と減価償却費85億48百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は127億88百万円のプラス（前期は185億51百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶及び所有ビルを中心とした固定資産の売却による収入316億80百万円が、船舶及び不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出187億67百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は272億42百万円のマイナス（前期は24億75百万円のプラス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出298億44百万円が、長期借入れによる収入105億00百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は107億19百万円（前期末は143億26百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	22.0	25.9	28.8	28.3	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	25.5	30.9	21.5	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.0	9.4	7.8	6.9	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	4.9	6.2	7.9	5.4

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は市況と為替の動向に大きく左右されますので、当社は財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり5円といたしましたが、期末配当金は前回予想（平成29年1月31日発表）の通り、1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円とし、合計10円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当等配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という）のほか連結対象子会社56社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社10社（平成29年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航及び貸渡）	NESTOR LINES S. A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業及び舶用品販売）	イイノエンタープライズ(株)

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

（運航、貸渡及び管理）	イイノガストランスポート(株)
-------------	-----------------

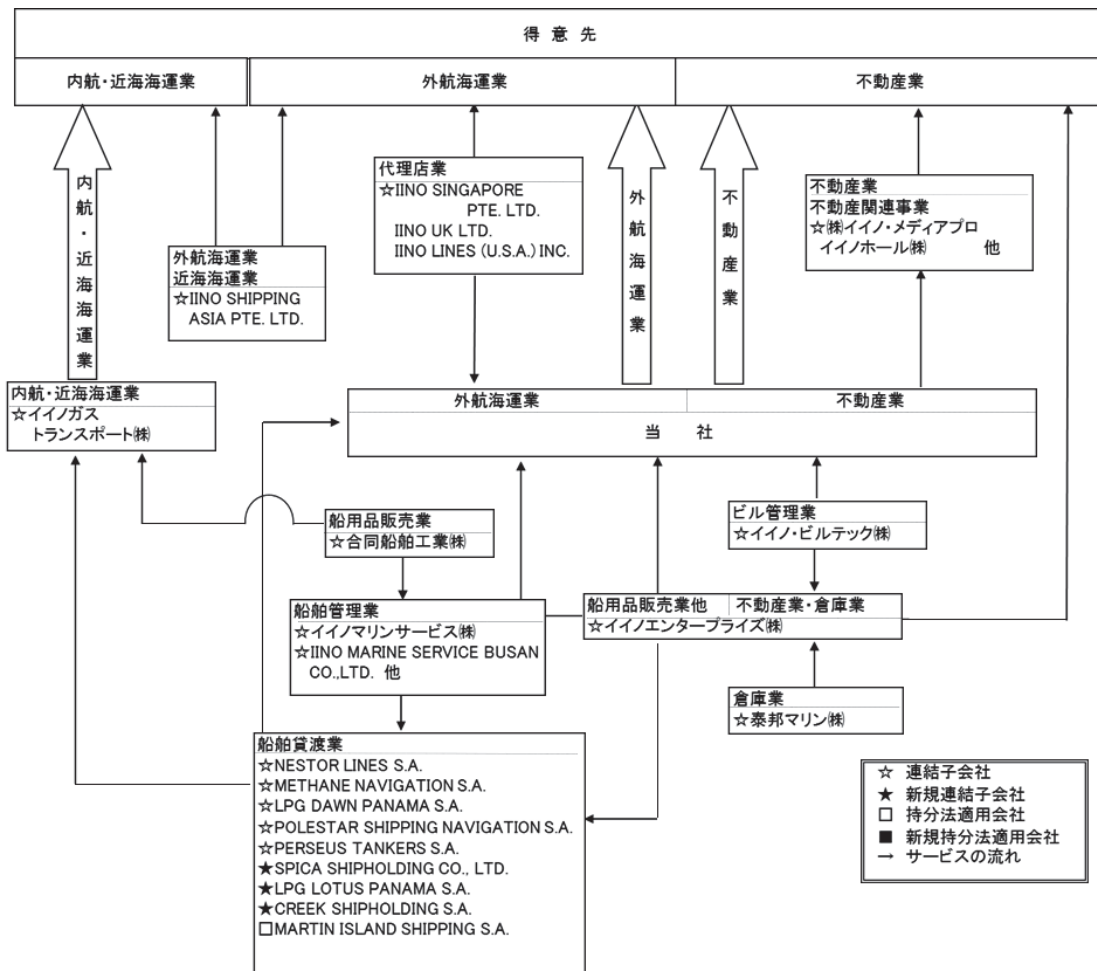
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,326	10,719
受取手形及び売掛金	7,601	6,847
貯蔵品	1,399	1,787
商品	62	80
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,167	1,990
繰延税金資産	44	41
未収還付法人税等	196	45
その他	3,328	3,634
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,125	25,145
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	75,008	68,580
建物及び構築物（純額）	49,022	44,344
土地	40,052	37,847
建設仮勘定	7,753	3,758
その他（純額）	9,278	2,705
有形固定資産合計	181,113	157,234
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	569	625
無形固定資産合計	578	634
投資その他の資産		
投資有価証券	16,401	18,075
長期貸付金	191	168
退職給付に係る資産	151	137
繰延税金資産	82	81
その他	2,636	2,495
投資その他の資産合計	19,463	20,956
固定資産合計	201,153	178,824
資産合計	230,278	203,969

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,198	4,945
短期借入金	23,707	25,172
未払費用	374	314
未払法人税等	115	189
前受金	1,825	2,254
賞与引当金	302	296
繰延税金負債	38	14
その他	2,782	4,855
流動負債合計	35,342	38,039
固定負債		
長期借入金	106,676	82,624
役員退職慰労引当金	59	59
退職給付に係る負債	626	654
特別修繕引当金	2,671	3,483
受入敷金保証金	8,643	7,273
リース債務	8,685	188
繰延税金負債	1,509	1,794
その他	783	1,082
固定負債合計	129,651	97,156
負債合計	164,993	135,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	40,667	43,443
自己株式	△49	△50
株主資本合計	61,322	64,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	3,207
繰延ヘッジ損益	719	440
為替換算調整勘定	1,110	964
その他の包括利益累計額合計	3,874	4,612
非支配株主持分	89	65
純資産合計	65,285	68,774
負債純資産合計	230,278	203,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	94,843	83,320
売上原価	79,974	69,880
売上総利益	14,869	13,440
販売費及び一般管理費	6,754	6,848
営業利益	8,115	6,591
営業外収益		
受取利息	78	61
受取配当金	826	287
持分法による投資利益	1,715	309
その他	24	86
営業外収益合計	2,643	742
営業外費用		
支払利息	2,368	2,018
為替差損	347	118
その他	388	92
営業外費用合計	3,103	2,229
経常利益	7,655	5,105
特別利益		
固定資産売却益	289	3,756
投資有価証券売却益	0	20
用船解約金	344	—
特別利益合計	633	3,776
特別損失		
固定資産除却損	96	17
固定資産売却損	226	1,031
減損損失	3,448	1,877
投資有価証券評価損	1	—
用船解約金	—	1,187
建替関連損失	252	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
固定資産解体費用引当金繰入額	—	288
契約損失引当金繰入額	—	626
その他	—	1
特別損失合計	4,022	5,027
税金等調整前当期純利益	4,267	3,854
法人税、住民税及び事業税	198	105
法人税等調整額	403	△124
法人税等合計	602	△19
当期純利益	3,665	3,873
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△12
親会社株主に帰属する当期純利益	3,659	3,885

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,665	3,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,539	1,163
繰延ヘッジ損益	△1,755	△272
為替換算調整勘定	161	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△10
その他の包括利益合計	△3,168	734
包括利益	497	4,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414	4,623
非支配株主に係る包括利益	83	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	38,111	△49	58,767
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			3,659		3,659
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,556	△1	2,555
当期末残高	13,092	7,613	40,667	△49	61,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,584	2,581	954	7,118	22	65,907
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益						3,659
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,539	△1,862	157	△3,244	67	△3,178
当期変動額合計	△1,539	△1,862	157	△3,244	67	△622
当期末残高	2,045	719	1,110	3,874	89	65,285

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	40,667	△49	61,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			3,885		3,885
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,776	△0	2,775
当期末残高	13,092	7,613	43,443	△50	64,098

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,045	719	1,110	3,874	89	65,285
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益						3,885
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,163	△278	△146	738	△24	714
当期変動額合計	1,163	△278	△146	738	△24	3,489
当期末残高	3,207	440	964	4,612	65	68,774

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,267	3,854
減価償却費	8,867	8,548
減損損失	3,448	1,877
持分法による投資損益（△は益）	△1,715	△309
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	93	14
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11	28
受取利息及び受取配当金	△904	△348
投資有価証券評価損益（△は益）	1	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△20
支払利息	2,368	2,018
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△64	△2,726
売上債権の増減額（△は増加）	1,760	746
たな卸資産の増減額（△は増加）	697	△412
仕入債務の増減額（△は減少）	△89	△1,086
その他	1,869	355
小計	20,586	12,541
利息及び配当金の受取額	956	669
利息の支払額	△2,369	△2,045
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△368	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,804	11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,938	△18,767
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,213	31,680
投資有価証券の取得による支出	△1,067	△223
投資有価証券の売却による収入	0	33
その他	1,241	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,551	12,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,269	△2,269
長期借入れによる収入	23,324	10,500
長期借入金の返済による支出	△22,126	△29,844
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,108	△1,110
非支配株主への配当金の支払額	△16	△8
リース債務の返済による支出	△867	△4,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,475	△27,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	△227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,347	△3,606
現金及び現金同等物の期首残高	11,965	14,326
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,326	10,719

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

I 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数56社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。

新規連結子会社3社（SPICA SHIPHOLDING CO.,LTD.、LPG LOTUS PANAMA S.A.、CREEK SHIPHOLDING S.A.）については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

SUPERIOR CHIPCARRIERS S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。

（2）子会社のうちIINO UK LTD. 他6社は連結の範囲に含められておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

II 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した関連会社は次の4社であります。

JIPRO SHIPPING S.A.

ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLC

TAKARABUNE SHIP MANAGEMENT S.A.

MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.

（2）持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他6社及び関連会社CENTRAL TANKER S.A. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SERPENT'S MOUTH CARRIERS S.A. 他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

IV 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

（ロ）たな卸資産

販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（ハ）デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法（一部の船舶については定率法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

鉄骨造の事務所	50年
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年
船舶	15年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(ニ)特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
外貨建金銭債務	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

(7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(8) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,865	8,907	13,071	94,843	—	94,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	△501	517	67	82	△82	—
計	72,364	9,424	13,138	94,925	△82	94,843
セグメント利益	3,767	364	3,984	8,115	—	8,115
セグメント資産	101,635	7,700	91,718	201,053	29,226	230,278
その他の項目						
減価償却費	6,115	602	2,150	8,867	—	8,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,703	1,370	819	23,893	122	24,015

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	94,925
セグメント間取引消去	△82
連結財務諸表の売上高	94,843

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	201,053
セグメント間債権の相殺消去	△239
全社資産（注）	29,464
連結財務諸表の資産合計	230,278

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,867	—	—	8,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,893	—	122	24,015

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」及び「不動産業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶及び不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「外航海運業」で3,132百万円、「不動産業」で316百万円であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近航海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,012	8,059	12,249	83,320	—	83,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	△440	455	65	80	△80	—
計	62,572	8,514	12,314	83,399	△80	83,320
セグメント利益	2,626	180	3,786	6,591	—	6,591
セグメント資産	84,781	9,475	84,496	178,752	25,217	203,969
その他の項目						
減価償却費	5,787	603	2,158	8,548	—	8,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,447	1,849	187	18,483	141	18,624

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	83,399
セグメント間取引消去	△80
連結財務諸表の売上高	83,320

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	178,752
セグメント間債権の相殺消去	△197
全社資産（注）	25,414
連結財務諸表の資産合計	203,969

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,548	—	—	8,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,483	—	141	18,624

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」及び「内航海運業」セグメントにおいて、当社及び当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「外航海運業」で1,565百万円、「内航海運業」で313百万円であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	587.51円	619.18円
1株当たり当期純利益	32.97円	35.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	65,285	68,774
普通株式に係る純資産額 (百万円)	65,196	68,710
差額の主な内訳 非支配株主持分 (百万円)	89	65
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	106	107
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	110,970	110,969

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,659	3,885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,659	3,885
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,970	110,970

（重要な後発事象）

該当事項はありません。